

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	サンヨーホームズ株式会社
【英訳名】	Sanyo Homes Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田中 康典
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 松本 文雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 松本 文雄
【縦覧に供する場所】	サンヨーホームズ株式会社東京支店 (東京都千代田区一番町13番3号) サンヨーホームズ株式会社中部支店 (名古屋市千種区今池一丁目6番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	31,081,047	28,204,140	57,939,019
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	227,978	774,491	2,479,660
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	187,389	540,662	1,389,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,389	538,692	1,376,519
純資産額 (千円)	13,512,645	14,349,573	15,076,554
総資産額 (千円)	43,692,205	45,742,463	46,640,442
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は当期純利益金額 (円)	14.95	42.84	110.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	31.4	32.3

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 ( ) (円)	2.89	45.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期は潜在株式が存在しないため、第18期第3四半期連結累計期間及び第19期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の駆け込みによる個人消費の反動減が長期化するものの、緩やかな回復基調で推移しました。一方、住宅・不動産業界においては駆け込み需要の反動減に加え、12月に消費増税の先送りが決定されるなど、需要回復のきっかけをつかめない状況が続きました。

当社はこのような中、コーポレートスローガン「For the best life」の下、住まいと暮らしのあらゆるニーズにお応えできるハード、ソフト、サービスを整備し、「Best Life コンシェルジュ」営業を展開しております。

他社とのアライアンスによる創造的なビジネスモデルの構築もその一環であり、日立コンシューマ・マーケティング株式会社（平成26年4月提携、株式会社日立製作所100%子会社）、株式会社リクルート住まいカンパニー（平成26年4月より連携開始）、かんでんEハウス株式会社（平成26年7月提携、関西電力株式会社100%子会社）各社と連携し、新たな販売ルートの開拓を進めてまいりました。

また、総合「住生活」提案企業としてグループの総合力を活かした大規模・複合開発の街づくりに取り組んでまいりました。「サンフォーリーフタウン」ブランドの下、平成26年12月には第1弾プロジェクトとして、マンション・戸建・商業施設を組み込んだ「サンフォーリーフタウン宝塚（兵庫県宝塚市・マンション188戸、戸建57戸）」を発表し、続く平成27年1月にはファミリー世帯とシニア世帯が共存する、日本初の多世代共生型マンション「サンフォーリーフタウン桜ノ宮（大阪市都島区・287戸）」を発表し、それぞれ平成27年1月よりプレ販売を開始しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は28,204百万円（前年同期比9.3%減）、営業損失は719百万円（前年同期比643百万円の悪化）、経常損失は774百万円（前年同期比546百万円の悪化）となり、四半期純損失については540百万円（前年同期比353百万円の悪化）となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### 住宅事業

住宅事業全体のシナジー効果創出のため、本年度年間を通じて「Best Life コンシェルジュキャンペーン」を開催し、新築からリフォーム・住み替えまで幅広い見込み顧客の獲得を推進しております。

特に平成27年1月の相続税・贈与税改正は、住宅の購入者や土地オーナーに関心が高まり、住宅購入者に対しては「節税・省コスト・理想の暮らし」を実現する独自の2世帯住宅提案を、土地オーナーに対しては効果的な資産活用提案により、需要喚起を図っております。

また日立コンシューマ・マーケティング株式会社と営業面だけでなく、商品開発の面においても連携を図り、日立グループのリソースを活用した新型HEMS（Home Energy Management System）「スマe HEMS」の開発と、「スマe HEMS」を搭載した新商品を平成27年1月より販売を開始いたしました。

平成27年1月には当社が全国に展開する「スマeタウン」の新プロジェクトとして、東京都足立区初のタウンハウス「スマeタウン竹ノ塚 ～芽ぐみの杜～」を発表し、全40戸に「スマe HEMS」を標準搭載しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高15,936百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失641百万円（前年同期は営業利益147百万円）となりました。

##### マンション事業

当第3四半期連結累計期間のマンション事業におきましては、平成26年12月に熊本県で当社初となる「サンメゾン水前寺公園ゲート（熊本県熊本市・30戸）」、用地取得が困難な京都市内で「サンメゾン京都二条月光町ゲート（京都府京都市・49戸）」をそれぞれ販売開始し、関東エリアでは「サンメゾン浦和高砂エルド（埼玉県さいたま市・41戸）」のプレ販売を平成27年1月より開始しました。加えて上記大規模・複合開発「サンフォーリーフタウン」の開発に注力しております。

また新築分譲だけでなく、リノベーションマンションの分譲にも取り組み、企業社宅から分譲マンションヘリノベーションを行った「サンリーノ逆瀬川野上（兵庫県宝塚市・89戸）」、賃貸マンションから分譲マンションとした「サンリーノ市谷砂土原町（東京都新宿区・7戸）」を平成26年10月より販売しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高12,026百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益644百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### その他

生活支援サービス等が中心となっているその他の売上高は241百万円（前年同期比177.3%増）、営業損失21百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、45,742百万円となり、前連結会計年度末と比較し897百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金3,900百万円、受取手形・完成工事未収入金等1,654百万円の減少、不動産事業支出金4,973百万円の増加等によるものです。

負債総額は31,392百万円となり、前連結会計年度末と比較し170百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等6,607百万円、未払法人税等838百万円の減少、借入金・社債合計7,429百万円の増加等によるものです。

純資産総額は、14,349百万円となり、前連結会計年度末と比較し726百万円の減少となりました。要因は、利益剰余金728百万円の減少等によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は93百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。現在、当社は、これまでの事業を加速する重点プロジェクトとして「ライフサポート」、「リニューアル流通」、「シルバー・フレンドリー」、「エコ・エネルギー」、「サステナブルコミュニティ開発」を推進しております。本取り組みにより、社会が必要とする『オンリーワンカンパニー』を目指し、『For the best life』を実践してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,620,000	12,620,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,620,000	12,620,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,620,000	-	5,945,162	-	2,945,162

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,618,700	126,187	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,620,000	-	-
総株主の議決権	-	126,187	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,365,132	8,464,827
受取手形・完成工事未収入金等	3,181,280	1,526,311
販売用不動産	6,034,193	5,113,184
未成工事支出金	166,904	207,378
不動産事業支出金	20,829,754	25,803,132
その他のたな卸資産	256,987	302,013
前払費用	352,416	435,545
繰延税金資産	475,239	779,328
その他	244,164	517,053
貸倒引当金	9,999	5,511
流動資産合計	43,896,074	43,143,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,214	786,708
土地	254,626	167,407
その他(純額)	77,497	79,832
有形固定資産合計	1,255,338	1,033,948
無形固定資産		
ソフトウェア	33,018	25,945
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	36,951	29,878
投資その他の資産		
投資有価証券	442,024	445,423
繰延税金資産	621,982	577,159
その他	418,047	542,099
貸倒引当金	29,974	29,309
投資その他の資産合計	1,452,079	1,535,373
固定資産合計	2,744,368	2,599,200
資産合計	46,640,442	45,742,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,122,148	5,514,859
短期借入金	1,230,000	10,406,000
1年内返済予定の長期借入金	6,143,000	3,805,000
1年内償還予定の社債	80,000	-
未払費用	764,178	518,632
未払法人税等	847,723	9,368
未成工事受入金	778,521	828,964
前受金	684,762	1,342,523
賞与引当金	352,143	171,029
完成工事補償引当金	158,600	153,200
その他	1,087,939	760,319
流動負債合計	24,249,016	23,509,897
固定負債		
長期借入金	5,394,000	6,065,000
役員退職慰労引当金	160,401	159,984
退職給付に係る負債	1,477,209	1,434,520
その他	283,261	223,486
固定負債合計	7,314,872	7,882,991
負債合計	31,563,888	31,392,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	5,532,144	4,803,194
株主資本合計	15,089,103	14,360,153
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12,549	10,579
その他の包括利益累計額合計	12,549	10,579
純資産合計	15,076,554	14,349,573
負債純資産合計	46,640,442	45,742,463

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	31,081,047	28,204,140
売上原価	24,407,484	22,429,250
売上総利益	6,673,562	5,774,890
販売費及び一般管理費	6,749,266	6,494,363
営業損失( )	75,704	719,473
営業外収益		
受取利息	11,346	12,875
受取賃貸料	25,880	28,791
その他	53,841	60,873
営業外収益合計	91,068	102,540
営業外費用		
支払利息	204,910	115,001
その他	38,432	42,557
営業外費用合計	243,343	157,558
経常損失( )	227,978	774,491
特別利益		
固定資産売却益	275	-
特別利益合計	275	-
特別損失		
固定資産除却損	4,134	-
特別損失合計	4,134	-
税金等調整前四半期純損失( )	231,838	774,491
法人税、住民税及び事業税	59,237	27,085
法人税等調整額	103,686	260,915
法人税等合計	44,448	233,829
少数株主損益調整前四半期純損失( )	187,389	540,662
四半期純損失( )	187,389	540,662

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	187,389	540,662
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	1,969
その他の包括利益合計	-	1,969
四半期包括利益	187,389	538,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,389	538,692
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、総資産、負債及び純資産に与える影響と、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
顧客(住宅資金借入債務)	7,122,392千円	1,692,179千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	124,924千円	101,089千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月8日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行1,800,000株(発行価格700円、引受価額647.50円、資本組入額323.75円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ582,750千円増加しております。

また、平成25年5月8日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行270,000株(割当先野村證券株式会社、割当価格647.50円、資本組入額323.75円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ87,412千円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては資本金が5,945,162千円、資本準備金が2,945,162千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	189,300	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,157,021	13,836,996	30,994,018	87,029	31,081,047	-	31,081,047
セグメント間の内部売上 高又は振替高	43,432	-	43,432	-	43,432	43,432	-
計	17,200,454	13,836,996	31,037,450	87,029	31,124,479	43,432	31,081,047
セグメント利益	147,751	613,940	761,691	13,626	775,317	851,021	75,704

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額 851,021千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,936,263	12,026,521	27,962,784	241,356	28,204,140	-	28,204,140
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,340	2,580	13,920	16,518	30,439	30,439	-
計	15,947,603	12,029,101	27,976,705	257,874	28,234,579	30,439	28,204,140
セグメント利益又は損失 ( )	641,921	644,675	2,753	21,638	18,884	700,588	719,473

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 700,588千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	14円95銭	42円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	187,389	540,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	187,389	540,662
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,855	12,620,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

サンヨーホームズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。